

平成28年度

袋井市各会計歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見書

袋井市監査委員



写

袋 監 第 16 号  
平成29年8月22日

袋井市長 原 田 英 之 様

袋井市監査委員 鈴木 英 司  
袋井市監査委員 大 場 正 昭

平成28年度 袋井市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、平成28年度袋井市一般会計、特別会計の歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

- 1 平成28年度 袋井市各会計歳入歳出決算審査意見書
- 2 平成28年度 袋井市各基金運用状況審査意見書

## 目 次

第1 袋井市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見	ページ
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
5 決算の概要	1
6 一般会計	2
(1) 決算規模	3
(2) 歳入財源別決算状況	4
(3) 歳出性質別決算状況	5
(4) 歳入款別決算状況	6
(5) 歳出款別決算状況	14
7 特別会計	21
(1) 国民健康保険特別会計	21
(2) 後期高齢者医療特別会計	23
(3) 介護保険特別会計	24
(4) 公共下水道事業特別会計	25
(5) 農業集落排水事業特別会計	26
(6) 駐車場事業特別会計	27
(7) 墓地事業特別会計	28
8 実質収支に関する調書	29
9 財産に関する調書	29
(1) 公有財産	29
(2) 物 品	30
(3) 債 権	31
(4) 基 金	31

第2 袋井市各基金運用状況審査意見	ページ
1 審査の対象	32
2 審査の期間	32
3 審査の方法	32
4 審査の結果	32
5 基金の運用状況	32
(1) 一般会計積立基金	32
(2) 国民健康保険保険給付等支払準備基金	33
(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金	33
(4) 介護保険保険給付支払準備基金	33
(5) 駐車場事業基金	33
(6) 墓地事業基金	33
第3 まとめ	34

(注)

文中及び各表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 金額の単位未満の数値は原則として四捨五入とし、一部調整のため切り上げ又は切り捨てたため、合計額等と数値が一致しない場合がある。
- 2 比率は、百分率で小数点以下第2位を四捨五入した。  
なお、「0.0」の表示は、「0.05」未満の数値について小数点以下第2位を四捨五入した結果である。
- 3 △表示は、対比又は比較等がマイナスとなった表示である。
- 4 当意見書においては、増減理由等の説明等でこれらの未収金・未払金に起因する理由の記載は原則として省略した。

## 第1 袋井市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見

### 1 審査の対象

- (1) 平成28年度 袋井市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成28年度 袋井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成28年度 袋井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成28年度 袋井市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成28年度 袋井市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成28年度 袋井市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成28年度 袋井市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成28年度 袋井市墓地事業特別会計歳入歳出決算

### 2 審査の期間

平成29年7月4日から平成29年7月28日まで

### 3 審査の方法

市長から提出された平成28年度袋井市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書について、計数の確認を行うとともに帳票、証拠書類との照合点検をし、関係職員から内容を聴取し、審査を実施した。

### 4 審査の結果

- (1) 平成28年度袋井市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書等について審査したところ、関係書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、各計数に誤りはなく、また、予算の執行についてはおおむね適正であると認められた。その概要及び意見は、後述のとおりである。
- (2) 各基金についても計数は正確であり、運用状況についても設置目的に応じ、確実かつ効率的に運用しているものと認められた。その概要及び意見は、後述のとおりである。

### 5 決算の概要

平成28年度における一般会計及び各特別会計歳入歳出の総額は、予算現額51,926,205千円に対して、歳入額が51,389,044千円で99.0%の執行率となり、前年度に比較して468,938千円減少し、歳出額は49,983,055千円で96.3%の執行率となり、前年度に比較して37,908千円減少している。

歳入歳出差引額は1,405,989千円で、この額には翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）一般会計分9,619千円が含まれているため、この額を差し引いた当年度実質収支額は、1,396,370千円となった。

最近における一般会計及び特別会計の決算額の推移は、次のとおりである。

歳 入 (単位:千円、%)

区 分	決算額			対前年度比 ※	
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	28年度	27年度
一般会計	33,505,845	33,780,472	33,746,560	99.2	100.1
特別会計	17,883,199	18,077,511	16,328,521	98.9	110.7
合 計	51,389,044	51,857,983	50,075,081	99.1	103.6

歳 出 (単位:千円、%)

区 分	決算額			対前年度比 ※	
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	28年度	27年度
一般会計	32,597,472	32,508,048	32,449,515	100.3	100.2
特別会計	17,385,583	17,512,915	15,880,650	99.3	110.3
合 計	49,983,055	50,020,963	48,330,165	99.9	103.5

※ 対前年度比は、それぞれ前年度に対する比率である。

## 6 一般会計

一般会計歳入歳出決算額の状況は、次のとおりである。(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度
歳 入 総 額 A	33,505,845	33,780,472
歳 出 総 額 B	32,597,472	32,508,048
形 式 収 支 ( A - B ) C	908,373	1,272,424
翌年度へ繰り越すべき財源額 D	9,619	320,467
実 質 収 支 ( C - D ) E	898,754	951,957
前 年 度 実 質 収 支 F	951,957	1,171,659
単 年 度 収 支 ( E - F ) G	△ 53,203	△ 219,702
財 政 調 整 基 金 積 立 金 H	109,995	1,886
繰 上 償 還 金 I	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 金 J	0	211,000
実質単年度収支 ( G+H+I-J ) K	56,792	△ 428,816

歳入総額から歳出総額を差し引いた908,373千円が形式収支である。

このうち、繰越明許費として翌年度へ繰り越すべき財源9,619千円を差し引いた当年度実質収支は898,754千円である。

繰り越すべき財源は、歳出の2款総務費、3款民生費、6款農林水産業費、8款土木費、9款消防費で、国の補正予算に伴う事業の追加等によるものである。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は53,203千円の赤字となったが、単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金への積立金及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩額)を差し引いた実質単年度収支については、黒字要素の額が赤字要素を上回ったため、56,792千円の黒字となった。

### (1) 決算規模

一般会計の決算規模の推移を歳入歳出別に最近5年間を比較すると次のとおりである。

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	前年度対比	歳入総額	前年度対比	歳出総額	前年度対比
平成24年度	32,899,593	108.2	31,086,610	101.5	29,870,373	100.7
平成25年度	38,603,367	117.3	37,034,023	119.1	35,681,772	119.5
平成26年度	33,709,133	87.3	33,746,560	91.1	32,449,515	90.9
平成27年度	34,005,907	100.9	33,780,472	100.1	32,508,048	100.2
平成28年度	33,968,505	99.9	33,505,845	99.2	32,597,472	100.3



## (2) 歳入財源別決算状況

歳入の財源別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳入財源別決算額調書

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
1 自主財源	18,994,658	56.6	18,826,810	55.7	167,848	0.9
(1) 市 税	14,874,470	44.4	14,606,047	43.2	268,423	1.8
(2) 分担金及び負担金	467,691	1.4	480,134	1.4	△ 12,443	△ 2.6
(3) 使用料及び手数料	314,874	0.9	322,151	1.0	△ 7,277	△ 2.3
(4) 財 産 収 入	35,922	0.1	60,984	0.2	△ 25,062	△ 41.1
(5) 寄 附 金	239,434	0.7	100,953	0.3	138,481	137.2
(6) 繰 入 金	582,805	1.7	965,106	2.9	△ 382,301	△ 39.6
(7) 繰 越 金	1,272,424	3.8	1,297,046	3.8	△ 24,622	△ 1.9
(8) 諸 収 入	1,207,038	3.6	994,389	2.9	212,649	21.4
2 依存財源	14,511,187	43.4	14,953,662	44.3	△ 442,475	△ 3.0
(1) 地 方 譲 与 税	383,285	1.2	387,453	1.1	△ 4,168	△ 1.1
(2) 利子割交付金	13,839	0.1	23,610	0.1	△ 9,771	△ 41.4
(3) 配当割交付金	41,339	0.1	66,609	0.2	△ 25,270	△ 37.9
(4) 株式等譲渡所得割交付金	31,498	0.1	70,868	0.2	△ 39,370	△ 55.6
(5) 地方消費税交付金	1,536,106	4.6	1,710,648	5.1	△ 174,542	△ 10.2
(6) ゴルフ場利用税交付金	44,220	0.1	45,152	0.1	△ 932	△ 2.1
(7) 自動車取得税交付金	104,616	0.3	99,543	0.3	5,073	5.1
(8) 地方特例交付金	75,657	0.2	71,305	0.2	4,352	6.1
(9) 地 方 交 付 税	2,592,803	7.7	3,000,777	8.9	△ 407,974	△ 13.6
(10) 交通安全対策特別交付金	18,850	0.1	18,797	0.1	53	0.3
(11) 国 庫 支 出 金	4,363,059	13.0	4,315,650	12.8	47,409	1.1
(12) 県 支 出 金	2,227,615	6.7	2,027,450	6.0	200,165	9.9
(13) 市 債	3,078,300	9.2	3,115,800	9.2	△ 37,500	△ 1.2
歳入合計	33,505,845	100.0	33,780,472	100.0	△ 274,627	△ 0.8

歳入構成を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源は、18,994,658千円で構成比56.6%となっており、前年度に比べ167,848千円(0.9%)増加している。

これは前年度に比べ、繰入金が382,301千円(39.6%)減少したが、市税が268,423千円(1.8%)、諸収入が212,649千円(21.4%)増加したことが主な要因である。

また、依存財源は14,511,187千円で構成比43.4%となっており、前年度に比べ442,475千円(3.0%)減少している。

これは前年度に比べ地方交付税が407,974千円(13.6%)、地方消費税交付金が174,542千円(10.2%)減少したことが主な要因である。

### (3) 歳出性質別決算状況

歳出の性質別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳出性質別決算額調書

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
1 消費的経費	24,356,181	74.7	24,232,682	74.6	123,499	0.5
(1) 人 件 費	4,538,417	13.9	4,580,582	14.1	△ 42,165	△ 0.9
(2) 物 件 費	5,544,504	17.0	5,186,911	16.0	357,593	6.9
(3) 維 持 補 修 費	175,922	0.5	164,140	0.5	11,782	7.2
(4) 扶 助 費	5,592,381	17.2	5,325,032	16.4	267,349	5.0
(5) 補 助 費 等	5,198,469	16.0	5,263,749	16.2	△ 65,280	△ 1.2
(6) 公 債 費	3,306,488	10.1	3,712,268	11.4	△ 405,780	△ 10.9
2 その他の経費	3,546,187	10.9	3,971,525	12.2	△ 425,338	△ 10.7
(1) 積立・出資・貸付金	369,997	1.1	720,360	2.2	△ 350,363	△ 48.6
(2) 繰 出 金	3,176,190	9.8	3,251,165	10.0	△ 74,975	△ 2.3
3 投資的経費	4,695,104	14.4	4,303,842	13.2	391,262	9.1
(1) 普通建設事業費	4,694,274	14.4	4,293,312	13.2	400,962	9.3
(2) 災 害 復 旧 費	830	0.0	10,530	0.0	△ 9,700	△ 92.1
歳出合計	32,597,472	100.0	32,508,049	100.0	89,423	0.3

歳出構成を性質別に区分すると、消費的経費は24,356,181千円で構成比74.7%となっており、前年度に比べ123,499千円(0.5%)増加している。

これは、前年度に比べ、公債費が405,780千円(10.9%)減少したが、物件費が357,593千円(6.9%)、扶助費が267,349千円(5.0%)増加したことが主な要因である。

その他の経費は、3,546,187千円で構成比10.9%となっており、前年度に比べ425,338千円(10.7%)減少している。

これは、前年度に比べ、積立・出資・貸付金が350,363千円(48.6%)減少したことが主な要因である。

投資的経費は、4,695,104千円で構成比14.4%となっており、前年度に比べ391,262千円(9.1%)増加している。

#### (4) 歳入款別決算状況

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳入款別決算額調書

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	前年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	市 税	14,620,404	15,542,888	14,874,470	101.7	95.7	44.4	14,606,047
2	地 方 譲 与 税	365,000	383,285	383,285	105.0	100.0	1.2	387,453
3	利 子 割 交 付 金	13,000	13,839	13,839	106.5	100.0	0.1	23,610
4	配 当 割 交 付 金	79,000	41,339	41,339	52.3	100.0	0.1	66,609
5	株式等譲渡所得割交付金	74,000	31,498	31,498	42.6	100.0	0.1	70,868
6	地方消費税交付金	1,561,000	1,536,106	1,536,106	98.4	100.0	4.6	1,710,648
7	ゴルフ場利用税交付金	42,000	44,220	44,220	105.3	100.0	0.1	45,152
8	自動車取得税交付金	104,000	104,616	104,616	100.6	100.0	0.3	99,543
9	地方特例交付金	75,657	75,657	75,657	100.0	100.0	0.2	71,305
10	地 方 交 付 税	2,514,300	2,592,803	2,592,803	103.1	100.0	7.7	3,000,777
11	交通安全対策特別交付金	19,000	18,850	18,850	99.2	100.0	0.1	18,797
12	分担金及び負担金	489,466	478,222	467,691	95.6	97.8	1.4	480,134
13	使用料及び手数料	320,992	319,793	314,874	98.1	98.5	0.9	322,151
14	国 庫 支 出 金	4,654,385	4,526,502	4,363,059	93.7	96.4	13.0	4,315,650
15	県 支 出 金	2,374,045	2,286,399	2,227,615	93.8	97.4	6.7	2,027,450
16	財 産 収 入	43,184	35,931	35,922	83.2	100.0	0.1	60,984
17	寄 附 金	177,501	239,434	239,434	134.9	100.0	0.7	100,953
18	繰 入 金	606,918	582,805	582,805	96.0	100.0	1.7	965,106
19	繰 越 金	1,272,425	1,272,424	1,272,424	100.0	100.0	3.8	1,297,046
20	諸 収 入	1,166,728	1,306,668	1,207,038	103.5	92.4	3.6	994,389
21	市 債	3,395,500	3,078,300	3,078,300	90.7	100.0	9.2	3,115,800
	合 計	33,968,505	34,511,579	33,505,845	98.6	97.1	100.0	33,780,472

一般会計歳入決算額は、予算現額33,968,505千円に対し収入済額33,505,845千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は98.6%(前年度99.3%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると274,627千円(0.8%)の減少となった。

構成比では、市税が全体の44.4%で、次に国庫支出金の13.0%、市債の9.2%の順となっている。

## 1款 市 税

(単位:千円、%)

区 分 項 別	平成28年度					平成27年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 市民税	5,924,460	6,439,714	6,101,560	103.0	94.7	6,089,774	11,786	100.2
2 固定資産税	6,598,843	6,912,517	6,648,354	100.8	96.2	6,447,107	201,247	103.1
3 軽自動車税	224,100	267,097	249,786	111.5	93.5	211,335	38,451	118.2
4 市たばこ税	623,000	622,466	622,466	99.9	100.0	619,893	2,573	100.4
5 特別土地保有税	1	0	0	0.0	—	0	0	—
6 都市計画税	1,250,000	1,301,094	1,252,304	100.2	96.3	1,237,938	14,366	101.2
合 計	14,620,404	15,542,888	14,874,470	101.7	95.7	14,606,047	268,423	101.8

市税は、調定額15,542,888千円に対して収入済額14,874,470千円で一般会計歳入総額の44.4%を占めており、前年度に比べ268,423千円(1.8%)増加している。

これは、前年度に比べ固定資産税が201,247千円(3.1%)、軽自動車税が38,451千円(18.2%)増加したことが主な要因である。

収入率は95.70%で前年度を0.4ポイント上回った。

不納欠損額は、58,650千円である。

市民税の収入済額は6,101,560千円で、市税収入の41.0%を占めており、前年度に比べ11,786千円(0.2%)の増加となり、収入率は94.7%で前年度を0.4ポイント上回った。

固定資産税の収入済額は6,648,354千円で、市税収入の44.7%を占めており、前年度に比べ201,247千円(3.1%)の増加となり、収入率は96.2%で前年度を0.4ポイント上回った。

軽自動車税の収入済額は249,786千円で、前年度に比べ38,451千円(18.2%)の増加である。

市たばこ税の収入済額は622,466千円で、前年度に比べ2,573千円(0.4%)の増加である。

都市計画税の収入済額は1,252,304千円で、前年度に比べ14,366千円(1.2%)の増加である。

## 2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

区 分 項 別	平成28年度					平成27年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 地方揮発油 譲与税	105,000	111,963	111,963	106.6	100.0	117,699	△ 5,736	95.1
2 自動車重量 譲与税	260,000	271,322	271,322	104.4	100.0	269,754	1,568	100.6
合 計	365,000	383,285	383,285	105.0	100.0	387,453	△ 4,168	98.9

地方譲与税の収入済額は383,285千円で、前年度に比べ4,168千円(1.1%)の減少である。

地方揮発油譲与税の収入済額は111,963千円で、前年度に比べ5,736千円(4.9%)の減少である。

自動車重量譲与税の収入済額は271,322千円で、前年度に比べ1,568千円(0.6%)の増加である。

## 3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成28年度					平成27年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 利子割交付金	13,000	13,839	13,839	106.5	100.0	23,610	△ 9,771	58.6

利子割交付金の収入済額は13,839千円で、前年度に比べ9,771千円(41.4%)の減少である。

## 4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成28年度					平成27年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 配当割交付金	79,000	41,339	41,339	52.3	100.0	66,609	△ 25,270	62.1

配当割交付金の収入済額は41,339千円で、前年度に比べ25,270千円(37.9%)の減少である。

## 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成28年度					平成27年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 株式等譲渡 所得割交付金	74,000	31,498	31,498	42.6	100.0	70,868	△ 39,370	44.4

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は31,498千円で、前年度に比べ39,370千円(55.6%)の減少である。

## 6款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成28年度					平成27年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 地方消費税 交付金	1,561,000	1,536,106	1,536,106	98.4	100.0	1,710,648	△ 174,542	89.8

地方消費税交付金の収入済額は1,536,106千円で、前年度に比べ174,542千円(10.2%)の減少である。

## 7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成28年度					平成27年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 ゴルフ場利用税 交付金	42,000	44,220	44,220	105.3	100.0	45,152	△ 932	97.9

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は44,220千円で、前年度に比べ932千円(2.1%)の減少である。

## 8款 自動車取得税交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成28年度					平成27年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 自動車取得税 交付金	104,000	104,616	104,616	100.6	100.0	99,543	5,073	105.1

自動車取得税交付金の収入済額は104,616千円で、前年度に比べ5,073千円(5.1%)の増加である。

## 9款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成28年度					平成27年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 地方特例交付金	75,657	75,657	75,657	100.0	100.0	71,305	4,352	106.1

地方特例交付金の収入済額は75,657千円で、前年度に比べ4,352千円(6.1%)の増加である。

## 10款 地方交付税

(単位:千円、%)

区分 項別	平成28年度					平成27年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 地方交付税	2,514,300	2,592,803	2,592,803	103.1	100.0	3,000,777	△ 407,974	86.4

地方交付税の収入済額は2,592,803千円で、一般会計歳入総額の7.7%を占めており、前年度に比べ407,974千円(13.6%)の減少である。

なお、内訳は普通交付税2,014,300千円、特別交付税578,503千円である。

最近5年間における地方交付税の決算状況は、次のとおりである。(単位:千円)

区分	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
1 普通交付税		2,014,300	2,392,965	2,523,327	2,593,182	2,692,997
2 特別交付税		578,503	607,812	634,352	633,145	696,261
合計		2,592,803	3,000,777	3,157,679	3,226,327	3,389,258

## 11款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成28年度					平成27年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 交通安全対策 特別交付金	19,000	18,850	18,850	99.2	100.0	18,797	53	100.3

交通安全対策特別交付金の収入済額は18,850千円で、前年度に比べ53千円(0.3%)の増加である。

## 12款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成28年度					平成27年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 分担金	2,657	2,342	2,342	88.1	100.0	5,478	△ 3,136	42.8
2 負担金	458,033	452,512	441,981	96.5	97.7	446,326	△ 4,345	99.0
3 委託金	28,776	23,368	23,368	81.2	100.0	28,330	△ 4,962	82.5
合計	489,466	478,222	467,691	95.6	97.8	480,134	△ 12,443	97.4

分担金及び負担金の収入済額は467,691千円で、前年度に比べ12,443千円(2.6%)の減少である。

分担金の内訳は、土木費2,185千円、総務費157千円である。

負担金の内訳は、民生費433,216千円、農林水産業費4,031千円、教育費3,715千円、衛生費1,019千円である。

委託金は民生費の23,368千円である。

## 13款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

区分 項別	平成28年度					平成27年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 使用料	274,482	269,916	264,997	96.5	98.2	271,943	△ 6,946	97.4
2 手数料	46,510	49,877	49,877	107.2	100.0	50,208	△ 331	99.3
合計	320,992	319,793	314,874	98.1	98.5	322,151	△ 7,277	97.7

使用料及び手数料の収入済額は314,874千円で、前年度に比べ7,277千円(2.3%)の減少である。

内訳は、使用料が264,997千円で前年度に比べ6,946千円(2.6%)の減少であり、手数料は、49,877千円で前年度に比べ331千円(0.7%)の減少である。

使用料及び手数料目別比較表

(単位:千円、%)

区分	年度	平成28年度	平成27年度	前年度対比
		収入金額	収入金額	
使用料	1 総務使用料	10,593	11,741	90.2
	2 民生使用料	98	88	111.4
	3 衛生使用料	26,807	27,614	97.1
	4 労働使用料	11	8	137.5
	5 農林水産業使用料	505	480	105.2
	6 商工使用料	20	20	100.0
	7 土木使用料	99,656	99,041	100.6
	8 消防使用料	56	52	107.7
	9 教育使用料	127,251	132,899	95.8
	計	264,997	271,943	97.4
手数料	1 総務手数料	38,317	38,563	99.4
	2 衛生手数料	4,625	4,894	94.5
	3 農林水産業手数料	7	15	46.7
	4 土木手数料	6,928	6,736	102.9
	計	49,877	50,208	99.3
合計		314,874	322,151	97.7

14款 国庫支出金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成28年度					平成27年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 国庫負担金	2,800,447	2,761,667	2,761,667	98.6	100.0	2,587,694	173,973	106.7
2 国庫補助金	1,807,144	1,720,955	1,557,512	86.2	90.5	1,710,765	△ 153,253	91.0
3 委託金	46,794	43,880	43,880	93.8	100.0	17,191	26,689	255.2
合計	4,654,385	4,526,502	4,363,059	93.7	96.4	4,315,650	47,409	101.1

国庫支出金の収入済額は4,363,059千円で、一般会計歳入総額の13.0%を占めており、前年度に比べ47,409千円(1.1%)の増加である。

国庫負担金の内訳は、民生費2,748,656千円、教育費10,480千円、衛生費2,531千円である。

国庫補助金の内訳は、土木費499,421千円、民生費404,084千円、消防費381,116千円、総務費162,556千円、衛生費96,955千円、教育費9,380千円、農林水産業費4,000千円である。

委託金の内訳は、総務費27,670千円、民生費16,210千円である。



## 15款 県支出金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成28年度					平成27年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 県負担金	1,155,186	1,148,869	1,148,869	99.5	100.0	1,017,606	131,263	112.9
2 県補助金	1,062,207	975,804	917,020	86.3	94.0	804,980	112,040	113.9
3 委託金	156,652	161,726	161,726	103.2	100.0	204,864	△ 43,138	78.9
合計	2,374,045	2,286,399	2,227,615	93.8	97.4	2,027,450	200,165	109.9

県支出金の収入済額は2,227,615千円で、前年度に比べ200,165千円(9.9%)の増加である。

県負担金は、民生費1,047,135千円、土木費100,024千円、衛生費1,710千円である。

県補助金の内訳は、民生費367,548千円、農林水産業費237,494千円、消防費104,023千円、商工費85,494千円、土木費80,498千円、衛生費30,031千円、総務費9,864千円、教育費2,068千円である。

委託金の内訳は、総務費151,842千円、農林水産業費1,177千円、土木費873千円、民生費822千円、教育費804千円及び権限移譲事務交付金6,208千円である。

## 16款 財産収入

(単位:千円、%)

区分 項別	平成28年度					平成27年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 財産運用収入	28,184	16,421	16,412	58.2	99.9	43,767	△ 27,355	37.5
2 財産売払収入	15,000	19,510	19,510	130.1	100.0	17,217	2,293	113.3
合計	43,184	35,931	35,922	83.2	100.0	60,984	△ 25,062	58.9

財産収入の収入済額は35,922千円で、前年度に比べ25,062千円(41.1%)の減少である。

財産運用収入の内訳は、財産貸付収入9,905千円、利子及び配当金6,507千円である。

財産売払収入の内訳は、不動産売払収入19,510千円である。

## 17款 寄附金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成28年度					平成27年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 寄附金	177,501	239,434	239,434	134.9	100.0	100,953	138,481	237.2

寄附金の収入済額は239,434千円で、前年度に比べ138,481千円(137.2%)の増加である。

内訳は、一般寄附金179,041千円、指定寄附金60,393千円である。

## 18款 繰入金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成28年度					平成27年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 特別会計繰入金	85,121	85,118	85,118	100.0	100.0	98,363	△ 13,245	86.5
2 基金繰入金	521,797	497,687	497,687	95.4	100.0	866,743	△ 369,056	57.4
合計	606,918	582,805	582,805	96.0	100.0	965,106	△ 382,301	60.4

繰入金の収入済額は582,805千円で、前年度に比べ382,301千円(39.6%)の減少である。

特別会計繰入金の内訳は、介護保険特別会計70,549千円、駐車場事業特別会計14,569千円である。

基金繰入金の内訳は、地域振興基金374,049千円、総合健康センター事業推進基金49,640千円、緊急地震・津波対策事業基金46,779千円、職員退職手当基金24,534千円、学術交流振興基金2,685千円である。

## 19款 繰越金

(単位:千円、%)

区分 項別	平成28年度					平成27年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 繰越金	1,272,425	1,272,424	1,272,424	100.0	100.0	1,297,046	△ 24,622	98.1

繰越金の収入済額は1,272,424千円で、前年度に比べ24,622千円(1.9%)の減少である。

## 20款 諸収入

(単位:千円、%)

区分 項別	平成28年度					平成27年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 延滞金、加算金 及び過料	10,000	29,640	29,640	296.4	100.0	29,836	△ 196	99.3
2 市預金利子	9	17	17	188.9	100.0	179	△ 162	9.5
3 貸付金元利収入	280	13,972	517	184.6	3.7	537	△ 20	96.3
4 受託事業収入	864	792	792	91.7	100.0	864	△ 72	91.7
5 雑入	1,155,575	1,262,247	1,176,072	101.8	93.2	962,973	213,099	122.1
合計	1,166,728	1,306,668	1,207,038	103.5	92.4	994,389	212,649	121.4

諸収入の収入済額は1,207,038千円で、前年度に比べ212,649千円(21.4%)の増加である。

雑入1,176,072千円の内訳は、教育費456,364千円、総務費347,764千円、衛生費187,667千円、消防費98,851千円、民生費57,081千円、農林水産業費16,931千円、土木費10,721千円、商工費690千円、弁償金3千円である。

## 21款 市債

(単位:千円、%)

区分 項別	平成28年度					平成27年度 収入済額 (D)	増減額 (C)-(D)	前年度 対比 (C)/(D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)			
1 市債	3,395,500	3,078,300	3,078,300	90.7	100.0	3,115,800	△ 37,500	98.8

市債の収入済額は3,078,300千円で、一般会計歳入総額の9.2%を占めており、前年度に比べ37,500千円(1.2%)の減少である。

内訳は、臨時財政対策債1,070,000千円、土木債531,500千円、合併特例債507,400千円、民生債239,600千円、緊急防災・減災事業債235,700千円、消防債208,000千円、農林水産業債99,000千円、衛生債69,100千円、教育債67,300千円、総務債42,500千円、防災対策事業債8,200千円である。

最近5年間にける市債の決算状況は、次のとおりである。(単位:千円)

平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
3,078,300	3,115,800	3,641,400	4,672,900	3,788,400

## (5) 歳出款別決算状況

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳出款別決算額調書

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	前年度支出済額
1	議会費	257,875	254,795	0	3,080	98.8	0.8	245,120
2	総務費	3,393,057	3,218,244	22,580	152,233	94.8	9.9	2,806,154
3	民生費	9,892,206	9,487,899	140,943	263,364	95.9	29.1	8,569,954
4	衛生費	5,049,221	4,914,815	0	134,406	97.3	15.1	5,319,396
5	労働費	71,146	66,639	0	4,507	93.7	0.2	71,056
6	農林水産業費	817,028	727,200	58,784	31,044	89.0	2.2	601,156
7	商工費	449,696	441,925	0	7,771	98.3	1.4	626,313
8	土木費	3,857,270	3,673,585	85,799	97,886	95.2	11.3	4,135,761
9	消防費	2,871,074	2,684,143	61,320	125,611	93.5	8.2	2,232,615
10	教育費	3,971,197	3,820,909	0	150,288	96.2	11.7	4,177,725
11	災害復旧費	10,000	830	0	9,170	8.3	0.0	10,530
12	公債費	3,307,702	3,306,488	0	1,214	100.0	10.1	3,712,268
13	予備費	21,033	0	0	21,033	0.0	0.0	0
合計		33,968,505	32,597,472	369,426	1,001,607	96.0	100.0	32,508,048

一般会計歳出決算額は、予算現額33,968,505千円に対し支出済額32,597,472千円で、翌年度繰越額は369,426千円、不用額は1,001,607千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は96.0%(前年度95.6%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると89,424千円(0.3%)の増加である。

構成比では、民生費が全体の29.1%、次いで、衛生費15.1%、教育費11.7%、土木費11.3%、公債費10.1%、総務費9.9%の順となっている。

## 1款 議会費

(単位:千円、%)

項 別	区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1 議 会 費		257,875	254,795	3,080	98.8	245,120

議会費の支出済額は254,795千円で、予算現額に対する執行率は98.8%である。

支出済額を前年度と比較すると9,675千円(3.9%)の増加である。

## 2款 総務費

(単位:千円、%)

項 別	区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1 総 務 管 理 費		2,796,317	2,657,990	16,000	122,327	95.1	2,223,102
2 徴 税 費		364,626	348,143	0	16,483	95.5	347,699
3 戸籍住民基本台帳費		167,995	149,791	6,580	11,624	89.2	158,225
4 選 挙 費		31,010	30,915	0	95	99.7	21,123
5 統 計 調 査 費		4,505	3,765	0	740	83.6	28,739
6 監 査 委 員 費		28,604	27,640	0	964	96.6	27,266
合 計		3,393,057	3,218,244	22,580	152,233	94.8	2,806,154

総務費の支出済額は3,218,244千円で、予算現額に対する執行率は94.8%である。

支出済額を前年度と比較すると412,090千円(14.7%)の増加で、内容は次のとおりである。

- 1 総務管理費の支出済額は2,657,990千円で、前年度に比べ434,888千円(19.6%)の増加である。

主な要因は、ふるさと納税返戻品に係る報償費及び地方創生推進費の増加によるものである。

- 2 徴税費の支出済額は348,143千円で、前年度に比べ444千円(0.1%)の増加である。

- 3 戸籍住民基本台帳費の支出済額は149,791千円で、前年度に比べ8,434千円(5.3%)の減少である。

主な要因は、通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金の減少によるものである。

- 4 選挙費の支出済額は30,915千円で、前年度に比べ9,792千円(46.4%)の増加である。

主な要因は、参議院議員選挙費の増加によるものである。

- 5 統計調査費の支出済額は3,765千円で、前年度に比べ24,974千円(86.9%)の減少である。

主な要因は、各種統計調査員報酬の減少によるものである。

- 6 監査委員費の支出済額は27,640千円で、前年度に比べ374千円(1.4%)の増加である。

なお、総務費の翌年度への繰越額は22,580千円となっている。

## 3款 民生費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1 社 会 福 祉 費	3,866,386	3,637,123	140,943	88,320	94.1	3,546,999
2 児 童 福 祉 費	5,324,284	5,155,125	0	169,159	96.8	4,449,641
3 生 活 保 護 費	684,138	679,079	0	5,059	99.3	554,998
4 人 権 啓 発 費	17,098	16,282	0	816	95.2	17,936
5 災 害 救 助 費	300	290	0	10	96.7	380
合 計	9,892,206	9,487,899	140,943	263,364	95.9	8,569,954

民生費の支出済額は9,487,899千円で、一般会計歳出総額の29.1%を占めており、予算現額に対する執行率は95.9%である。

支出済額を前年度と比較すると917,945千円(10.7%)の増加で、内容は次のとおりである。

1 社会福祉費の支出済額は3,637,123千円で、前年度に比べ90,124千円(2.5%)の増加である。

主な要因は、社会福祉総務費に係る低所得の高齢者向け臨時福祉給付金給付事業の事務事業委託料及び給付金の増加によるものである。

2 児童福祉費の支出済額は5,155,125千円で、前年度に比べ705,484千円(15.9%)の増加である。

主な要因は、(仮称)笠原認定こども園施設整備事業に係る工事請負費、認定こども園管理運営事業費及び育ちの森費の増加によるものである。

3 生活保護費の支出済額は679,079千円で、前年度に比べ124,081千円(22.4%)の増加である。

主な要因は、扶助費の増加によるものである。

4 人権啓発費の支出済額は16,282千円で、前年度に比べ1,654千円(9.2%)の減少である。

5 災害救助費の支出済額は290千円で、前年度に比べ90千円(23.7%)の減少である。

なお、民生費の翌年度への繰越額は140,943千円となっている。

## 4款 衛生費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1 保 健 衛 生 費	3,475,634	3,342,452	133,182	96.2	3,824,951
2 清 掃 費	1,573,587	1,572,363	1,224	99.9	1,494,445
合 計	5,049,221	4,914,815	134,406	97.3	5,319,396

衛生費の支出済額は4,914,815千円で、一般会計歳出総額の15.1%を占めており、予算現額に対する執行率は97.3%である。

支出済額を前年度と比較すると404,581千円(7.6%)の減少で、内容は次のとおりである。

1 保健衛生費の支出済額は3,342,452千円で、前年度に比べ482,499千円(12.6%)の減少である。

主な要因は、中東遠総合医療センター出資金、みつかわ夢の丘公園整備費に係る業務委託料及び工事請負費の減少によるものである。

2 清掃費の支出済額は1,572,363千円で、前年度に比べ77,918千円(5.2%)の増加である。

主な要因は、国本地区使用済廃家電収集・運搬・処理事業に係る処分業務等委託料の増加によるものである。

#### 5款 労働費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1 労働諸費	71,146	66,639	4,507	93.7	71,056

労働費の支出済額は66,639千円で、予算現額に対する執行率は93.7%である。

支出済額を前年度と比較すると4,417千円(6.2%)の減少である。

主な要因は、備品購入費の減少によるものである。

#### 6款 農林水産業費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1 農林費	475,374	398,926	58,784	17,664	83.9	353,580
2 農業土木費	341,654	328,274	0	13,380	96.1	247,576
合計	817,028	727,200	58,784	31,044	89.0	601,156

農林水産業費の支出済額は727,200千円で、予算現額に対する執行率は89.0%である。

支出済額を前年度と比較すると126,044千円(21.0%)の増加で、内容は次のとおりである。

1 農林費の支出済額は398,926千円で、前年度に比べ45,346千円(12.8%)の増加である。

主な要因は、産地パワーアップ事業費補助金等の負担金補助及び交付金の増加によるものである。

2 農業土木費の支出済額は328,274千円で、前年度に比べ80,698千円(32.6%)の増加である。

主な要因は、田原農村総合管理センター地震対策に係る工事請負費、県営農道保全事業及び県営震災対策農業水利施設整備事業に係る負担金の増加によるものである。

なお、農林水産業費の翌年度への繰越額は58,784千円となっている。

#### 7款 商工費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1 商工費	449,696	441,925	7,771	98.3	626,313

商工費の支出済額は441,925千円で、予算現額に対する執行率は98.3%である。

支出済額を前年度と比較すると184,388千円(29.4%)の減少である。

主な要因は、プレミアム商品券発行事業の終了及び産業立地事業費補助金の減少によるものである。

## 8款 土木費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1 土 木 管 理 費	74,799	72,611	0	2,188	97.1	76,505
2 道 路 橋 梁 費	968,911	923,127	0	45,784	95.3	1,155,083
3 河 川 費	615,459	518,564	85,799	11,096	84.3	326,792
4 都 市 計 画 費	2,083,517	2,050,771	0	32,746	98.4	2,472,467
5 住 宅 費	114,584	108,512	0	6,072	94.7	104,914
合 計	3,857,270	3,673,585	85,799	97,886	95.2	4,135,761

土木費の支出済額は3,673,585千円で、一般会計歳出総額の11.3%を占めており、予算現額に対する執行率は95.2%である。

支出済額を前年度と比較すると462,176千円(11.2%)の減少で、内容は次のとおりである。

- 1 土木管理費の支出済額は72,611千円で、前年度に比べ3,894千円(5.1%)の減少である。
- 2 道路橋梁費の支出済額は923,127千円で、前年度に比べ231,956千円(20.1%)の減少である。

主な要因は、道路新設改良費に係る工事請負費及び物件補償費の減少によるものである。

- 3 河川費の支出済額は518,564千円で、前年度に比べ191,772千円(58.7%)の増加である。

主な要因は、治水対策費に係る河川改良事業の工事請負費の増加によるものである。

- 4 都市計画費の支出済額は2,050,771千円で、前年度に比べ421,696千円(17.1%)の減少である。

主な要因は、袋井駅南北自由通路新設事業に係る委託料及び工事請負費、公園整備に係る工事請負費の減少によるものである。

- 5 住宅費の支出済額は108,512千円で、前年度に比べ3,598千円(3.4%)の増加である。

主な要因は、住生活基本計画策定業務委託料の増加によるものである。

なお、土木費の翌年度への繰越額は85,799千円となっている。

## 9款 消防費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1 消 防 費	2,871,074	2,684,143	61,320	125,611	93.5	2,232,615

消防費の支出済額は2,684,143千円で、予算現額に対する執行率は93.5%である。

支出済額を前年度と比較すると451,528千円(20.2%)の増加である。

主な要因は、防災事業諸経費に係る工事請負費の増加によるものである。

なお、翌年度への繰越額は61,320千円となっている。

## 10款 教育費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1 教育総務費	190,994	189,331	1,663	99.1	240,463
2 小学校費	583,267	567,881	15,386	97.4	651,891
3 中学校費	338,093	323,913	14,180	95.8	325,159
4 幼稚園費	762,521	733,214	29,307	96.2	891,659
5 社会教育費	718,809	682,893	35,916	95.0	804,393
6 保健体育費	251,553	246,012	5,541	97.8	204,176
7 学校給食費	1,125,960	1,077,665	48,295	95.7	1,059,984
合 計	3,971,197	3,820,909	150,288	96.2	4,177,725

教育費の支出済額は3,820,909千円で、一般会計歳出総額の11.7%を占めており、予算現額に対する執行率は96.2%である。

支出済額を前年度と比較すると356,816千円(8.5%)の減少で、内容は次のとおりである。

- 1 教育総務費の支出済額は189,331千円で、前年度に比べ51,132千円(21.3%)の減少である。  
主な要因は、子ども支援推進費の育ちの森費への移行に伴う減少によるものである。
- 2 小学校費の支出済額は567,881千円で、前年度に比べ84,010千円(12.9%)の減少である。  
主な要因は、小学校管理運営費に係る工事請負費及び備品購入費が増加したものの、教育振興費に係る小学校教科書改訂に伴う需用費及び教育施設整備費に係る小学校施設地震対策事業の工事請負費が減少したことによるものである。
- 3 中学校費の支出済額は323,913千円で、前年度に比べ1,246千円(0.4%)の減少である。  
主な要因は、中学校施設整備事業費に係る設計委託料及び中学校教科書改訂に伴う需用費が増加したものの、教育支援センターの育ちの森費への移行や中学校施設地震対策事業の工事請負費が減少したことによるものである。
- 4 幼稚園費の支出済額は733,214千円で、前年度に比べ158,445千円(17.8%)の減少である。  
主な要因は、教育振興費に係る扶助費及び教育施設整備費に係る幼稚園施設地震対策事業の工事請負費の減少によるものである。
- 5 社会教育費の支出済額は682,893千円で、前年度に比べ121,500千円(15.1%)の減少である。  
主な要因は、社会教育振興費に係る公民館地震対策事業の工事請負費及び文化振興費に係る月見の里学遊館水玉プール天井改修工事の工事請負費の減少によるものである。
- 6 保健体育費の支出済額は246,012千円で、前年度に比べ41,836千円(20.5%)の増加である。  
主な要因は、体育施設費に係る総合体育館整備事業の委託料の増加によるものである。
- 7 学校給食費の支出済額は1,077,665千円で、前年度に比べ17,681千円(1.7%)の増加である。  
主な要因は、学校給食費に係る工事請負費の増加によるものである。



## 11款 災害復旧費

(単位:千円、%)

項 別	区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1	農林施設災害復旧費	3,000	0	3,000	0.0	0
2	公共土木施設災害復旧費	3,000	146	2,854	4.9	8,839
3	文教施設災害復旧費	2,000	684	1,316	34.2	1,691
4	その他公共施設・公用施設災害復旧費	2,000	0	2,000	0.0	0
合 計		10,000	830	9,170	8.3	10,530

災害復旧費の支出済額は830千円で、予算現額に対する執行率は8.3%である。

支出済額を前年度と比較すると9,700千円(92.1%)の減少である。

## 12款 公債費

(単位:千円、%)

項 別	区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度 支出済額
1	公 債 費	3,307,702	3,306,488	1,214	100.0	3,712,268

公債費の支出済額は3,306,488千円で、一般会計歳出総額の10.1%を占めており、予算現額に対する執行率は100.0%である。

支出済額を前年度と比較すると405,780千円(10.9%)の減少である。

当年度末地方債現在額は25,140,689千円で前年度末現在額25,183,256千円と比べると42,567千円の減少となった。

## 13款 予備費

2款、4款、8款、9款、10款へ28,967千円充当

## 7 特別会計

特別会計の決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	17,957,700 千円
歳 入 総 額	17,883,199 千円
歳 出 総 額	17,385,583 千円
歳入歳出差引額	497,616 千円

決算額を前年度と比べると、歳入は194,312千円(1.1%)減少し、歳出は127,332千円(0.7%)減少となった。

また、予算現額に対する執行率については、歳入99.6%、歳出96.8%となっている。

### (1) 国民健康保険特別会計

決算額は、収入済額9,620,895千円に対し支出済額9,313,525千円で、歳入歳出差引額は307,370千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	前年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	国民健康保険税	1,923,545	2,570,217	1,913,211	99.5	74.4	19.9	1,968,767
2	使用料及び手数料	501	549	549	109.6	100.0	0.0	555
3	国庫支出金	1,702,725	1,835,113	1,835,113	107.8	100.0	19.1	1,860,315
4	療養給付費等交付金	283,314	268,554	268,554	94.8	100.0	2.8	437,557
5	前期高齢者交付金	2,031,684	2,003,632	2,003,632	98.6	100.0	20.8	1,901,923
6	県支出金	470,180	449,092	449,092	95.5	100.0	4.7	455,990
7	共同事業交付金	1,948,471	1,885,011	1,885,011	96.7	100.0	19.6	1,999,388
8	財産収入	2,688	1,142	1,142	42.5	100.0	0.0	654
9	繰入金	940,693	860,693	860,693	91.5	100.0	8.9	878,120
10	繰越金	364,302	364,302	364,302	100.0	100.0	3.8	345,698
11	諸収入	19,897	39,774	39,596	199.0	99.6	0.4	52,257
	合 計	9,688,000	10,278,079	9,620,895	99.3	93.6	100.0	9,901,224

歳入決算額は、予算現額9,688,000千円に対し収入済額9,620,895千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は99.3%(前年度101.2%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると280,329千円(2.8%)の減少である。

主な内容は、次のとおりである。

1 国民健康保険税の収入済額は1,913,211千円で、前年度に比べ55,556千円(2.8%)の減少である。

予算現額に対する執行率は99.5%で、前年度より3.2ポイント上回っている。なお、不納欠損額は54,166千円である。

- 2 国庫支出金の収入済額は1,835,113千円で、前年度に比べ25,202千円(1.4%)の減少である。
- 3 前期高齢者交付金の収入済額は2,003,632千円で、前年度に比べ101,709千円(5.3%)の増加である。
- 4 共同事業交付金の収入済額は1,885,011千円で、前年度に比べ114,377千円(5.7%)の減少である。
- 5 繰入金の収入済額は860,693千円で、前年度に比べ17,427千円(2.0%)の減少である。
- 6 繰越金の収入済額は364,302千円で、前年度に比べ18,604千円(5.4%)の増加である。

歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額
1	総務費	88,959	84,925	0	4,034	95.5	90,004
2	保険給付費	5,664,346	5,332,868	0	331,478	94.1	5,567,381
3	後期高齢者支援金等	1,098,275	1,098,273	0	2	100.0	1,139,364
4	前期高齢者納付金等	1,356	814	0	542	60.0	803
5	老人保健拠出金	40	30	0	10	75.0	38
6	介護納付金	415,562	415,562	0	0	100.0	439,772
7	共同事業拠出金	1,901,949	1,888,975	0	12,974	99.3	1,858,309
8	保健事業費	110,771	99,969	0	10,802	90.2	100,159
9	基金積立金	296,048	294,502	0	1,546	99.5	243,323
10	公債費	162	0	0	162	0.0	0
11	諸支出金	100,532	97,607	0	2,925	97.1	97,769
12	予備費	10,000	0	0	10,000	0.0	0
	合計	9,688,000	9,313,525	0	374,475	96.1	9,536,922

歳出決算額は、予算現額9,688,000千円に対し支出済額9,313,525千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は96.1%(前年度97.5%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると223,397千円(2.3%)の減少である。

主な内容は、次のとおりである。

保険給付費の支出済額は5,332,868千円で、前年度に比べ234,513千円(4.2%)の減少である。

共同事業拠出金の支出済額は1,888,975千円で、前年度に比べ30,666千円(1.7%)の増加である。

最近5年間の保険事業の概要

(単位:千円、人)

区分	年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
国庫支出金		1,835,113	1,860,315	1,687,871	1,585,232	1,601,235
国民健康保険税		1,913,211	1,968,767	2,067,839	2,098,838	2,064,829
保険給付費		5,332,868	5,567,381	5,301,378	5,192,650	5,105,407
被保険者数		19,062	20,022	20,691	21,207	21,179

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、収入済額638,853千円に対し支出済額634,801千円で、歳入歳出差引額は4,052千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	前年度収入済額
					対予算	対調定		
1	保険料	521,635	513,540	511,467	98.1	99.6	80.1	483,856
2	使用料及び手数料	100	37	37	37.0	100.0	0.0	28
3	繰入金	129,404	123,305	123,305	95.3	100.0	19.3	120,680
4	繰越金	1,884	3,708	3,708	196.8	100.0	0.6	2,939
5	諸収入	977	336	336	34.4	100.0	0.0	705
	合計	654,000	640,926	638,853	97.7	99.7	100.0	608,208

歳入決算額は、予算現額654,000千円に対し収入済額638,853千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は97.7%(前年度99.9%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると30,645千円(5.0%)の増加である。

保険料の収入済額は511,467千円で、前年度に比べ27,611千円(5.7%)の増加である。予算現額に対する執行率は98.1%で、前年度より1.6ポイント下回っている。

歳出

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額
1	後期高齢者医療広域連合納付金	651,049	634,676	0	16,373	97.5	603,901
2	諸支出金	951	125	0	826	13.1	598
3	予備費	2,000	0	0	2,000	0.0	0
	合計	654,000	634,801	0	19,199	97.1	604,499

歳出決算額は、予算現額654,000千円に対し支出済額634,801千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は97.1%(前年度99.3%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると30,302千円(5.0%)の増加である。

### (3) 介護保険特別会計

決算額は、収入済額5,371,021千円に対し支出済額5,274,591千円で、歳入歳出差引額は96,430千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	前年度収入済額
					対予算	対調定		
1	保 険 料	1,289,496	1,319,850	1,296,231	100.5	98.2	24.1	1,251,902
2	分担金及び負担金	7,133	7,133	7,133	100.0	100.0	0.1	7,008
3	使用料及び手数料	51	58	58	113.7	100.0	0.0	59
4	国 庫 支 出 金	1,058,678	1,071,656	1,071,656	101.2	100.0	20.0	1,084,019
5	支 払 基 金 交 付 金	1,369,090	1,347,868	1,347,868	98.4	100.0	25.1	1,362,383
6	県 支 出 金	741,882	736,360	736,360	99.3	100.0	13.7	753,667
7	財 産 収 入	1,641	304	304	18.5	100.0	0.0	227
8	繰 入 金	784,189	784,186	784,186	100.0	100.0	14.6	838,629
9	繰 越 金	123,781	123,781	123,781	100.0	100.0	2.3	44,423
10	諸 収 入	2,059	3,444	3,444	167.3	100.0	0.1	1,665
	合 計	5,378,000	5,394,640	5,371,021	99.9	99.6	100.0	5,343,982

歳入決算額は、予算現額5,378,000千円に対し収入済額5,371,021千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は99.9%(前年度95.7%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると27,039千円(0.5%)の増加である。主な要因は、保険料及び繰越金の増加によるものである。

保険料の収入済額は1,296,231千円で、前年度に比べ44,329千円(3.5%)の増加である。予算現額に対する執行率は100.5%で、前年度より0.7ポイント上回っている。なお、不納欠損額は4,068千円である。

歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額
2	保 険 給 付 費	4,859,776	4,784,442	0	75,334	98.4	4,797,711
3	地 域 支 援 事 業 費	143,109	130,677	0	12,432	91.3	121,926
4	保 健 福 祉 事 業 費	10,869	9,479	0	1,390	87.2	10,205
5	財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0.0	0
6	基 金 積 立 金	63,326	63,326	0	0	100.0	18,337
7	諸 支 出 金	143,571	143,310	0	261	99.8	120,647
8	公 債 費	122	0	0	122	0.0	0
9	予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0	0
	合 計	5,378,000	5,274,591	0	103,409	98.1	5,220,201

歳出決算額は、予算現額5,378,000千円に対し支出済額5,274,591千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は98.1%(前年度93.5%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると54,390千円(1.0%)の増加である。

主な要因は、基金積立金及び諸支出金の増加によるものである。

#### (4) 公共下水道事業特別会計

決算額は、収入済額2,097,048千円に対し支出済額2,012,939千円で、歳入歳出差引額は84,108千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	前年度収入済額
					対予算	対調定		
1	分担金及び負担金	31,245	46,303	43,226	138.3	93.4	2.1	55,357
2	使用料及び手数料	349,801	374,916	366,834	104.9	97.8	17.5	328,027
3	国庫支出金	109,870	109,900	109,900	100.0	100.0	5.2	168,500
4	繰入金	1,082,000	1,082,000	1,082,000	100.0	100.0	51.6	1,066,000
5	繰越金	59,000	59,000	59,000	100.0	100.0	2.8	46,313
6	諸収入	84	88	88	104.8	100.0	0.0	155
7	市債	447,000	436,000	436,000	97.5	100.0	20.8	313,300
	合計	2,079,000	2,108,207	2,097,048	100.9	99.5	100.0	1,977,652

歳入決算額は、予算現額2,079,000千円に対し収入済額2,097,048千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は100.9%(前年度100.7%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると119,396千円(6.0%)の増加である。

主な要因は、使用料の改定及び管渠改築工事に伴う市債の増加によるものである。

使用料及び手数料の収入済額は366,834千円で、前年度に比べ38,807千円(11.8%)の増加である。予算現額に対する執行率は104.9%で、前年度より1.6ポイント下回っている。

なお、不納欠損額については、分担金及び負担金は1,145千円、使用料及び手数料は424千円である。

歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額
2	公債費	971,648	971,646	0	2	100.0	964,286
3	予備費	6,000	0	0	6,000	0.0	0
	合計	2,079,000	2,012,939	0	66,061	96.8	1,918,651

歳出決算額は、予算現額2,079,000千円に対し支出済額2,012,939千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は96.8%(前年度97.7%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると94,288千円(4.9%)の増加である。

主な要因は、事業費の増加によるものである。

### (5) 農業集落排水事業特別会計

決算額は、収入済額19,824千円に対し支出済額17,080千円で、歳入歳出差引額は2,744千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

#### 歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	前年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	使用料及び手数料	2,599	2,647	2,647	101.8	100.0	13.3	2,475
2	繰入金	15,200	15,200	15,200	100.0	100.0	76.7	13,200
3	繰越金	900	1,977	1,977	219.7	100.0	10.0	1,874
4	諸収入	1	0	0	0.0	0.0	0.0	2
合 計		18,700	19,824	19,824	106.0	100.0	100.0	17,551

歳入決算額は、予算現額18,700千円に対し収入済額19,824千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は106.0%(前年度107.7%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると2,273千円(13.0%)の増加である。

主な要因は、使用料の改定に伴うものである。

#### 歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額
2	公債費	9,074	9,071	0	3	100.0	9,071
3	予備費	300	0	0	300	0.0	0
合 計		18,700	17,080	0	1,620	91.3	15,574

歳出決算額は、予算現額18,700千円に対し支出済額17,080千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は91.3%(前年度95.5%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると1,506千円(9.7%)の増加である。

## (6) 駐車場事業特別会計

決算額は、収入済額59,238千円に対し支出済額57,235千円で、歳入歳出差引額は2,002千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

### 歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	前年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	使用料及び手数料	55,179	54,924	54,924	99.5	100.0	92.7	56,970
2	財 産 収 入	818	350	350	42.8	100.0	0.6	279
3	基 金 繰 入 金	4,000	2,322	2,322	58.1	100.0	3.9	—
4	繰 越 金	2,000	1,642	1,642	82.1	100.0	2.8	2,071
5	諸 収 入	3	0	0	0.0	0.0	0.0	6
合 計		62,000	59,238	59,238	95.5	100.0	100.0	59,326

歳入決算額は、予算現額62,000千円に対し収入済額59,238千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は95.5%(前年度97.0%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると88千円(0.1%)の減少である。

### 歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額
2	基 金 積 立 金	818	350	0	468	42.8	3,471
3	繰 出 金	14,570	14,569	0	1	100.0	14,569
4	予 備 費	3,000	0	0	3,000	0.0	0
合 計		62,000	57,235	0	4,765	92.3	57,684

歳出決算額は、予算現額62,000千円に対し支出済額57,235千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は92.3%(前年度94.3%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると449千円(0.8%)の減少である。



## (7) 墓地事業特別会計

決算額は、収入済額76,316千円に対し支出済額75,409千円で、歳入歳出差引額は907千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

### 歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比	前年度 収入済額
					対予算	対調定		
1	使用料及び手数料	11,631	14,069	14,069	121.0	100.0	18.4	94,880
2	財 産 収 入	1	62	62	6,200.0	100.0	0.1	0
3	繰 入 金	26,182	22,000	22,000	84.0	100.0	28.8	0
4	繰 越 金	10,185	10,185	10,185	100.0	100.0	13.4	0
5	諸 収 入	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0
6	市 債	30,000	30,000	30,000	100.0	100.0	39.3	70,000
	合 計	78,000	76,316	76,316	97.8	100.0	100.0	164,880

歳入決算額は、予算現額78,000千円に対し収入済額76,316千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は97.8%(前年度103.1%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると88,564千円(53.7%)の減少である。

### 歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額
2	公 債 費	40,957	40,926	0	31	99.9	273
3	予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0
	合 計	78,000	75,409	0	2,591	96.7	154,694

歳出決算額は、予算現額78,000千円に対し支出済額75,409千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は96.7%(前年度96.7%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると79,285千円(51.3%)の減少である。

## 8 実質収支に関する調書

各会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

会計別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計	33,505,845	32,597,472	908,373	9,619	898,754
国民健康保険特別会計	9,620,895	9,313,525	307,370	0	307,370
後期高齢者医療特別会計	638,853	634,801	4,052	0	4,052
介護保険特別会計	5,371,021	5,274,591	96,430	0	96,430
公共下水道事業特別会計	2,097,048	2,012,939	84,108	0	84,108
農業集落排水事業特別会計	19,824	17,080	2,744	0	2,744
駐車場事業特別会計	59,238	57,235	2,002	0	2,002
墓地事業特別会計	76,316	75,409	907	0	907

※ 歳入総額から歳出総額を引いた金額と歳入歳出差引額との間に発生する差額は、端数処理（千円未満切り捨て）により生じたものである。

## 9 財産に関する調書

### (1) 公有財産

各会計の公有財産の状況は、次のとおりである。

#### ア 土地及び建物

(単位:㎡)

種類	会計別	用途区分	決算年度 当初現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
土地	一般会計	本庁舎	27,066	0	27,066
		その他の行政機関(総合センター等)	17,577	0	17,577
		公共用財産(学校、公営住宅等)	2,336,299	12,454	2,348,753
		普通財産(宅地、山林等)	540,419	△ 3,774	536,645
		合計	2,921,361	8,680	2,930,041
	公共下水道事業特別会計	その他の行政機関(施設用地)	93,608	0	93,608
	農業集落排水事業特別会計	その他の行政機関(施設用地)	980	0	980
墓地事業特別会計	その他の行政機関(施設用地)	31,736	0	31,736	
建物	一般会計	本庁舎	11,849	0	11,849
		その他の行政機関(総合センター等)	4,914	0	4,914
		公共用財産(学校、公営住宅等)	220,157	92	220,249
		普通財産(宅地、山林等)	1,409	0	1,409
		合計	238,329	92	238,421
	公共下水道事業特別会計	その他の行政機関(施設)	12,337	0	12,337
	農業集落排水事業特別会計	その他の行政機関(施設)	95	0	95
	駐車場事業特別会計	公共用財産(施設)	2,405	0	2,405
墓地事業特別会計	その他の行政機関(施設)	11	0	11	

土地については、当年度中に一般会計で8,680㎡増加となった。建物については、当年度中に一般会計で92㎡増加となった。

## イ 有価証券

(単位:千円)

区 分	会計別	決算年度 当初現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	備 考
株 券	一般会計	2,834	605	3,439	(株)みずほフィナンシャルグループ
		2,200	△ 1,578	622	天竜浜名湖鉄道(株)
		50,000	0	50,000	袋井北部街づくり(株)
		15,000	0	15,000	浜松ケーブルテレビ(株)
	合 計	70,034	△ 973	69,061	

## ウ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	会計別	決算年度当初 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	備 考
静岡県信用保証協会	一般会計	6,042	0	6,042	
静岡県農業信用基金協会	一般会計	3,600	0	3,600	
(公社)静岡県畜産協会	一般会計	5,158	0	5,158	
(一財)静岡県勤労者信用基金協会	一般会計	4,830	0	4,830	
袋井地域土地開発公社	一般会計	2,000	0	2,000	
(公財)静岡県文化財団	一般会計	1,586	0	1,586	
(公財)リバーフロント研究所	一般会計	1,000	0	1,000	
(公社)静岡県緑化推進協会	一般会計	430	0	430	
(公社)静岡県林業会議所	一般会計	630	0	630	
(公財)静岡県暴力追放 運動推進センター	一般会計	1,880	0	1,880	
(公財)静岡県腎臓バンク	一般会計	700	0	700	
(公財)しずおか健康長寿財団	一般会計	660	0	660	
(公社)静岡県山林協会	一般会計	4,834	0	4,834	
(公財)静岡県障害者 スポーツ協会	一般会計	522	0	522	
地方公共団体金融機構	一般会計	6,100	0	6,100	
合 計		39,972	0	39,972	

## (2) 物 品

各会計の物品の状況は、次のとおりである。

(単位:台)

区 分	会計別	決算年度当 初現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
自 動 車	一 般 会 計	172	△ 1	171
	国民健康保険特別会計	1	0	1
	介護保険特別会計	3	0	3
	公共下水道事業特別会計	5	0	5
その他の機械	一 般 会 計	245	10	255
	公共下水道事業特別会計	7	0	7

### (3) 債 権

債権の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

会 計 別	区 分	決算年度当 初現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
一 般 会 計	住 宅 資 金 貸 付 金	12,397	△ 479	11,918

### (4) 基 金

各会計の基金の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	会計別	決算年度当 初現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
現 金	一 般 会 計	6,270,278	△ 127,690	6,142,588
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	713,719	44,502	758,221
	介 護 保 険 特 別 会 計	244,911	63,326	308,237
	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	282,287	△ 1,972	280,315
	墓 地 事 業 特 別 会 計	50,367	△ 22,000	28,367

## 第2 袋井市各基金運用状況審査意見

### 1 審査の対象

- (1) 一般会計積立基金
- (2) 国民健康保険保険給付等支払準備基金
- (3) 国民健康保険高額療養費貸付基金
- (4) 介護保険保険給付支払準備基金
- (5) 駐車場事業基金
- (6) 墓地事業基金

### 2 審査の期間

平成29年7月4日から平成29年7月28日まで

### 3 審査の方法

市長から提出された平成28年度袋井市各基金の運用状況調書について、計数の確認を行うとともに帳票、証拠書類との照合点検をし、関係職員から内容を聴取し、審査を実施した。

### 4 審査の結果

審査の結果、各計数に誤りはなく、全体的に良好な運用がなされているものと認められた。

### 5 基金の運用状況

#### (1) 一般会計積立基金

本基金は、減債基金外10基金の運用である。

決算年度当初現在高は6,270,278千円で、決算年度中に127,690千円の減額となり、決算年度末現在高は6,142,588千円となった。

(単位:千円)

区 分	決算年度当初現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	備 考
		受 入	払 出		
減 債 基 金	620,377	770	0	621,147	利子積立額 770
財 政 調 整 基 金	1,675,428	109,995	0	1,785,423	新規積立額 109,000 利子積立額 995
職員退職手当基金	174,110	170,216	24,534	319,792	新規積立額 170,000 利子積立額 216 基金取崩額 24,534
学術交流振興基金	266,718	0	2,685	264,033	基金取崩額 2,685
社会福祉事業基金	81,849	0	0	81,849	
地 域 福 祉 基 金	52,617	0	0	52,617	
ふるさと・水と土基金	20,437	26	0	20,463	利子積立額 26
文 化 振 興 基 金	1,290,634	1,602	0	1,292,236	利子積立額 1,602
地 域 振 興 基 金	1,700,000	0	374,049	1,325,951	基金取崩額 374,049
総合健康センター事業推進基金	292,295	25,590	49,640	268,245	新規積立額 25,273 利子積立額 317 基金取崩額 49,640
緊急地震・津波対策事業基金	95,813	61,798	46,779	110,832	新規積立額 61,679 利子積立額 119 基金取崩額 46,779
合 計	6,270,278	369,997	497,687	6,142,588	

基金については、職員退職手当基金、財政調整基金、緊急地震・津波対策事業基金、総合健康センター事業推進基金、文化振興基金等に369,997千円を積み立て、地域振興基金、総合健康センター事業推進基金、緊急地震・津波対策事業基金、職員退職手当基金、学术交流振興基金から497,687千円を取り崩した。

## (2) 国民健康保険保険給付等支払準備基金

本基金は、決算年度当初現在高が705,719千円で、決算年度中に44,502千円の増額となり、決算年度末現在高は750,221千円となった。(単位:千円)

区 分	決算年度当初 現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		受 入	払 出	
積 立 金	705,719	294,502	250,000	750,221

## (3) 国民健康保険高額療養費貸付基金

本基金は、8,000千円を基金原資として運用しているものである。(単位:千円)

区 分	決算年度当初 現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		受 入	払 出	
現 金	8,000	0	0	8,000
貸 付 金	0	0	0	0

## (4) 介護保険保険給付支払準備基金

本基金は、決算年度当初現在高が244,911千円で、決算年度中に63,326千円の増額となり、決算年度末現在高は308,237千円となった。(単位:千円)

区 分	決算年度当初 現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		受 入	払 出	
積 立 金	244,911	63,326	0	308,237

## (5) 駐車場事業基金

本基金は、決算年度当初現在高が282,287千円で、決算年度中に1,972千円の減額となり、決算年度末現在高は280,315千円となった。(単位:千円)

区 分	決算年度当初 現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		受 入	払 出	
積 立 金	282,287	350	2,322	280,315

## (6) 墓地事業基金

本基金は、決算年度当初現在高が50,367千円で、決算年度中に22,000千円の減額となり、決算年度末現在高は28,367千円となった。(単位:千円)

区 分	決算年度当初 現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		受 入	払 出	
積 立 金	50,367	0	22,000	28,367

### 第3 まとめ

#### 1 一般会計

平成28年度一般会計歳入歳出決算額は、歳入総額33,505,845千円、歳出総額32,597,472千円であり、前年度と比較して歳入総額で274,627千円(0.8%)の減少、歳出総額で89,424千円(0.3%)の増加となった。

この結果、歳入歳出差引額908,373千円のうち翌年度に繰り越すべき財源は9,619千円で、実質収支は898,754千円となった。

歳入決算額においては、自主財源が18,994,658千円(構成比56.6%)で、前年度決算額18,826,810千円(構成比55.7%)と比較して167,848千円(0.9%)増加している。

これは市税が268,423千円(1.8%)増加したことが主な要因である。

また、依存財源は14,511,187千円(構成比43.4%)で、前年度決算額14,953,662千円(構成比44.3%)と比較して442,475千円(3.0%)減少している。

これは、前年度に比べ、地方交付税が407,974千円(13.6%)減少したことが主な要因である。

歳出決算額においては、消費的経費が24,356,181千円(構成比74.7%)で、前年度決算額24,232,682千円(構成比74.6%)と比較して123,499千円(0.5%)増加している。

これは前年度に比べ、公債費が405,780千円(10.9%)減少した一方、物件費が357,593千円(6.9%)、扶助費が267,349千円(5.0%)増加したことが主な要因である。

その他の経費は3,546,187千円(構成比10.9%)で、前年度決算額3,971,525千円(構成比12.2%)と比較して425,338千円(10.7%)減少している。

これは前年度に比べ、積立・出資・貸付金が350,363千円(48.6%)減少したことが主な要因である。

投資的経費は、4,695,104千円(構成比14.4%)で、前年度決算額4,303,842千円(構成比13.2%)と比較して391,262千円(9.1%)増加している。

歳出の款別の決算状況をみると、民生費が9,487,899千円(構成比29.1%)、次いで衛生費4,914,815千円(構成比15.1%)、教育費3,820,909千円(構成比11.7%)、土木費3,673,585千円(構成比11.3%)、公債費3,306,488千円(構成比10.1%)の順となっている。

歳入面においては、雇用・所得環境の緩やかな回復基調が続いたものの、年度後半には個人消費及び民間設備投資は、所得・収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況がみられた。本市では、個人市民税(前年度比1.04%増)、固定資産税(前年度比3.12%増)が増加した一方で、制度改正に伴い法人市民税(前年度比2.44%減)が減収となったが、市税全体では前年度比1.84%増の148億7千万円余(268,422千円の増)の収入となった。

また、市税の収入未済額は609,768千円で、前年度と比較して48,506千円減少している。

これは、「市税収納対策アクションプラン」に基づき、預貯金等の差押を執行する等、滞納処分の強化に取り組んだ結果、収入率が95.7%(前年度比0.4%増)と向上したものである。

今後もより一層の適正な債権管理に努めることはもとより、積極的な収納対策に取り組ま  
たい。

歳出面においては、防潮堤整備を主体とした「袋井幸浦の丘プロジェクト」の推進や、  
湊西地区及び東笠・大野地区命山の整備、さらには、笠原こども園の建設を始め、地方  
創生推進事業等着実な執行がなされている。

近年、少子高齢社会の進展に伴う扶助費の増加や公共施設の管理運営費の増加等に  
より、経常収支比率が上昇し、財政の硬直化が進んでいる。

厳しい財政状況下であるため、事務事業の執行にあたっては、限られた財源のより効率的、  
効果的な活用に心がけるとともに、より適切な行政運営を推進され、健全で安定した財政  
運営と効率的な事務の執行に努められたい。

## 2 特別会計

特別会計は、国民健康保険特別会計外6会計で歳入歳出決算額は、歳入17,883,199  
千円、歳出17,385,583千円で、歳入歳出差引額は497,616千円となった。

### (1) 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額9,620,895千円、歳出総額9,313,525千円となっており、前  
年度と比較して歳入総額で280,329千円(2.8%)、歳出総額で223,397千円(2.3%)の減少  
となった。

この結果、歳入歳出差引額は307,370千円となった。

国民健康保険税の収入未済額については602,840千円で前年度と比較して42,050千円  
減少し、収入率は74.4%で前年度と比較して0.6ポイント上回っている。国民健康保険  
制度を安定的に維持し、税負担の公平性を図るためにも、積極的な収納対策に  
努めるとともに、特定健康診査や特定保健指導等の実施、人間ドック等の受診促進を行う  
ことにより、被保険者の健康増進と疾病予防を図り、将来に渡った医療費の抑制に努め  
られたい。

また、平成30年度の国民健康保険新制度への移行に向け、遺漏なく適切に対応するよう  
努められたい。

### (2) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額638,853千円、歳出総額634,801千円となった。

この結果、歳入歳出差引額は4,052千円となった。

保険料の収入未済額については2,072千円で前年度と比較して802千円増加し、  
収入率は99.6%で、前年度と比較して0.1ポイント下回っている。高齢社会が進展  
することに伴い、被保険者数は増加傾向にあり、後期高齢者医療制度を持続していくため  
にも、引き続き積極的な収納対策に努められたい。



### (3) 介護保険特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額5,371,021千円、歳出総額5,274,591千円となっており、前年度と比較して歳入総額で27,039千円(0.5%)、歳出総額で54,390千円(1.0%)の増加となった。

この結果、歳入歳出差引額は96,430千円となった。

保険料の収入未済額は19,551千円で前年度と比較して812千円増加し、収入率は98.2%で前年度と同率となっている。高齢社会の進展により給付費の増加が見込まれており、引き続き積極的な収納対策に努められたい。

### (4) 公共下水道事業特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額2,097,048千円、歳出総額2,012,939千円となっており、前年度と比較して歳入総額で119,396千円(6.0%)、歳出総額で94,288千円(4.9%)の増加となった。

この結果、歳入歳出差引額は84,108千円となった。

使用料の収入未済額は7,657千円で前年度と比較して973千円減少し、収入率は97.8%で、前年度と比較して0.6ポイント上回っている。

下水道への接続率は88.2%となっている。一方で、公共下水道事業の計画区域の見直しが予定されており、水質保全と都市環境の改善、公衆衛生向上を念頭に、本市としての最良の汚水処理システムのあり方を検討されたい。

また、平成32年4月から地方公営企業会計の適用も予定されていることから、なお一層の健全経営に努められたい。

### (5) 農業集落排水事業特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額19,824千円、歳出総額17,080千円となっており、前年度と比較して歳入総額で2,273千円(13.0%)、歳出総額で1,506千円(9.7%)の増加となった。

この結果、歳入歳出差引額は2,744千円となった。

農業集落排水への接続率は96.6%となっている。平成32年4月から地方公営企業会計の適用も予定されていることから、一層の健全経営に努められたい。

### (6) 駐車場事業特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額59,238千円、歳出総額57,235千円となっており、前年度と比較して歳入総額で88千円(0.1%)、歳出総額で449千円(0.8%)の減少となった。

この結果、歳入歳出差引額は2,002千円となった。

袋井駅前及び愛野駅前周辺に安価な民間駐車場が増加し、経営環境は一層厳しくなってきていることから、指定管理者とも連携し、さらなる利用促進を図るとともに、効率的な経営に努められたい。

### (7) 墓地事業特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額76,316千円、歳出総額75,409千円となっており、前年度と比較して歳入総額で88,564千円(53.7%)、歳出総額で79,285千円(51.3%)の減少となった。

この結果、歳入歳出差引額は907千円となった。

市民の墓地需要に対応するため開設され、整備区画数723件に対し許可区画数369件という状況である。許可区画数を増やすため、今後より一層のPRを行うとともに、魅力ある墓地公園となるよう検討され、経営の安定化を図られたい。

### **3 基 金**

基金運用状況については、それぞれの設置目的に沿って効率的な運用がされており、その執行は適正であると認めた。しかしながら、財政状況は今後ますます厳しい状況が見込まれることから、より一層の确实かつ効率的な運用に努められたい。